

Economic Indicators

発表日: 2021 年 3 月 5 日 (金)

主要経済指標予定(2021 年 3 月 8 日～3 月 12 日)

(株)第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

日本経済短期チーム (Tel: 03-5221-4524)

(3 月 8 日～3 月 12 日の主なイベント、指標予定)

	指 標 名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
3 月 8 日 (月)	8:50 2 月貸出・預金動向 国内銀行貸出残高 (前年比)	—	—	—	+5.7%
	8:50 1 月国際収支統計 経常収支 (原数値、億円)	+12,286	+12,306	+4,232～+15,763	+11,656
	14:00 1 月景気動向指数・速報 CI 一致指数 (前月差)	+3.3pt	+3.2pt	+0.2pt～+4.3pt	▲0.7pt
	CI 先行指数 (前月差)	+1.5pt	+1.4pt	+0.7pt～+1.5pt	▲0.8pt
	15:00 2 月景気ウォッチャー調査 現状判断 DI (季節調整値)	—	—	—	31.2
	先行き判断 DI (季節調整値)	—	—	—	39.9
	3 月 9 日 (火)				
	8:30 1 月家計調査 (二人以上の世帯) 実質消費支出・全世帯 (前年比)	▲2.0%	▲2.2%	▲5.4%～▲0.2%	▲0.6%
3 月 9 日 (火)	実質消費支出・勤労者世帯 (前年比)	▲1.5%	▲1.5%	▲5.6%～▲0.6%	▲2.0%
	8:30 1 月家計消費状況調査				
	8:30 1 月家計消費単身モニター				
	8:30 1 月消費動向指数				
	8:30 1 月毎月勤労統計 名目賃金 (前年比)	—	—	—	▲3.0%
	8:50 10—12 月期 GDP2 次速報 実質 GDP 成長率 (前期比)	+3.0%	+3.0%	+2.3%～+3.2%	+3.0%
	(同年率)	+12.8%	+12.6%	+10.1%～+13.3%	+12.7%
	名目 GDP 成長率 (前期比)	+2.5%	+2.5%	+1.9%～+3.0%	+2.5%
	GDP デフレーター (前年比)	+0.2%	+0.2%	+0.2%～+0.6%	+0.2%
	8:50 2 月マネーストック M2 (前年比)	+9.5%	+9.5%	+9.3%～+10.1%	+9.4%
	M3 (前年比)	+7.9%	+7.9%	+7.7%～+8.4%	+7.8%
	広義流動性 (前年比)	+5.7%	+5.7%	+5.5%～+5.9%	+5.6%
	3 月 10 日 (水)				
	13:30 1 月特定サービス産業動態統計調査				
3 月 11 日 (木)	8:50 2 月企業物価指数 (前月比)	+0.5%	+0.5%	+0.2%～+0.6%	+0.4%
	(前年比)	▲0.7%	▲0.7%	▲1.2%～▲0.5%	▲1.6%
	3 月 12 日 (金)				
3 月 12 日 (金)	8:50 1—3 月期法人企業景気予測調査 景況判断 B S I 大企業製造業	—	—	—	+21.6%
	全産業	—	—	—	+11.6%

【重要指標の当社予測とコメント】

10-12 月期 GDP 2 次速報・実質 GDP 成長率 当社予想：前期比年率 +12.8% 中央値：同 +12.6%

前期比年率+12.8%（前期比+3.0%）と、1 次速報の前期比年率+12.7%（前期比+3.0%）からほぼ変化なしと予想する。内容も 1 次速報からほとんど変わらず、景気認識に変更を迫るものにはならないだろう。輸出と個人消費を牽引役として 2 四半期連続の高成長となり、速いペースで持ち直しが進んでいたことが改めて確認される見込み。

（経済調査部長・主席エコノミスト：新家 義貴）

1 月国際収支・経常収支（原数値） 当社予想：+12,286 億円 中央値：+12,306 億円

1 月の経常収支を 12,286 億円（原数値）の黒字と予想する。中華圏の春節の影響などにより輸出が高い伸びとなったことで、経常黒字は前年比で大幅に拡大する見込み。1-3 月期は 20 年 10-12 月期に引き続き、第一次所得収支が堅調に推移するほか、米国、中国向けを中心に輸出が底堅く推移することで、高水準の経常黒字になるだろう。

（エコノミスト：奥脇 健史）

1 月景気動向指数 C I 一致指数／C I 先行指数 当社予想：前月差 +3.3pt／+1.5pt 中央値：同 +3.2pt／+1.4pt

C I 一致指数を前月差+3.3 ポイントと予想する。20 年 11、12 月は足踏みとなっていたが、1 月は 3 ヶ月ぶりの上昇となるだろう。生産・出荷関連が軒並み高い伸びとなり、押し上げたとみられる。緊急事態宣言発令のなかでも輸出・生産の好調な推移が続いていることが背景にある。なお、内閣府による C I 一致指数の基調判断は、これまでの「下げ止まり」から「上方への局面変化」へと上方修正される可能性が高い。

（経済調査部長・主席エコノミスト：新家 義貴）

1 月実質消費支出（二人以上の世帯、全世帯） 当社予想：前年比 ▲2.0% 中央値：同 ▲2.2%

実質消費支出は前年比で減少幅を拡大、前月比でも大幅に悪化すると予想する。緊急事態宣言の発令により対面型サービス消費が大きな打撃を受けた可能性が高い。1-3 月期の個人消費は減少が避けられないだろう。

（経済調査部長・主席エコノミスト：新家 義貴）

2 月企業物価指数・国内企業物価 当社予想：前年比 ▲0.7% 中央値：同 ▲0.7%

2 月の国内企業物価を前月比+0.5%、前年比▲0.7%と予想する。2 月は商品市況の上昇を受け、引き続き石油・石炭製品、非鉄金属などが上昇することで、国内企業物価は高い伸びとなる見込み。3 月については、国内企業物価の持ち直しが続くともみられるほか、昨年の商品市況下落の裏が出ることから、前年比でプラスに転じる可能性が高い。

（エコノミスト：奥脇 健史）

図表1

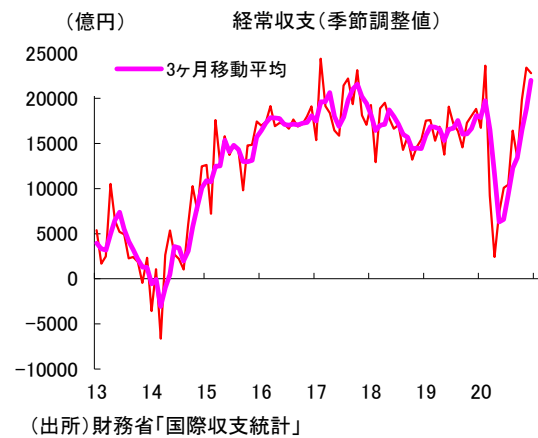
2020年10-12月期GDP2次速報予測

実質GDP	3.0
(前期比年率)	12.8
内需寄与度	2.0
(うち民需)	1.5
(うち公需)	0.5
外需寄与度	1.0
民間最終消費支出	2.2
民間住宅	0.1
民間企業設備	4.5
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.4
政府最終消費支出	2.0
公的固定資本形成	1.6
財貨・サービスの輸出	11.1
財貨・サービスの輸入	4.1

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

図表2



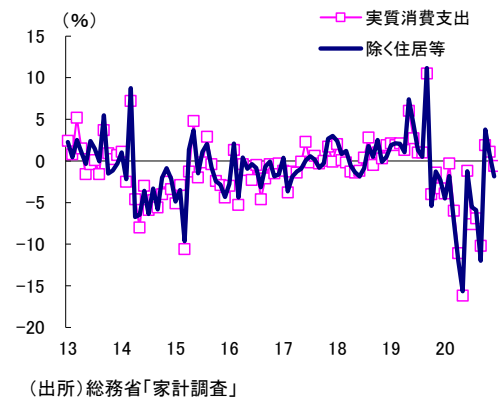
図表3

一致CI



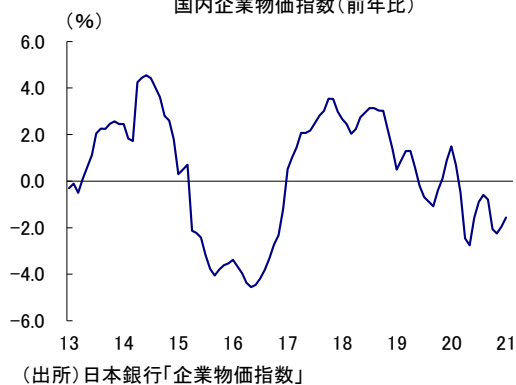
図表4

家計調査(実質消費支出・前年比)



図表5

国内企業物価指数(前年比)



3月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
03/01 2月自動車販売(14:00) 2月軽自動車販売(14:00) (米)2月ISM製造業景況指数 (米)1月建設支出 (欧・独・仏)2月PMI製造業・確 (独)2月消費者物価・速 (英)2月PMI製造業 (英)1月M4	03/02 1月労働力調査(8:30) 1月一般職業紹介状況(8:30) 2月マネタリーベース(8:50) 10-12月期法人企業統計(8:50) (米)2月自動車販売 (欧)2月消費者物価・速 (独)2月失業率 (英)2月マンション/住宅価格 (豪)3月金融政策委員会	03/03 (米)2月ADP雇用統計 (米)2月ISM非製造業景況指数 (欧・独・仏)2月PMI9-7ス業・確 (印)10-12月期GDP・ (豪)10-12月期GDP (ブラジル)10-12月期GDP	03/04 2月消費動向調査(14:00) (米)1月製造業受注 (欧)1月小売売上高 (欧)1月失業率 (韓)10-12月期GDP・確 (メキシコ)3月金融政策委員会	03/05 1月消費活動指数(14:00) (米)2月雇用統計 (米)1月消費者信用残高 (米)1月貿易収支 (独)1月製造業受注 (仏)1月貿易収支
03/08 2月貸出・預金動向(8:50) 1月国際収支(8:50) 1月景気動向指数(14:00) 2月景気ウォッチャー調査(15:00) (独)1月鉱工業生産	03/09 1月家計調査(8:30) 1月家計消費状況調査(8:30) 1月家計消費単身モニター(8:30) 1月消費動向指数(8:30) 1月毎月勤労統計(8:30) 10-12月期GDP2次速報(8:50) 2月マネーストック(8:50) (欧)10-12月期GDP・確 (独)1月貿易収支 (南ア)10-12月期GDP	03/10 1月特定サービス産業動向統計調査(13:30) (米)2月消費者物価 (米)2月財政収支 (仏)1月鉱工業生産 (中)2月消費者物価	03/11 2月企業物価指数(8:50) (欧)3月ECB理事会 (英)2月RICS住宅価格判断	03/12 1-3月期法人企業景気予測調査(8:50) (米)3月ミシガン大消費者信頼感・速 (米)2月生産者物価 (欧)1月鉱工業生産 (独)2月消費者物価・確 (英)1月鉱工業生産
03/15 1月機械受注統計(8:50) 1月第3次産業活動指数(13:30) (米)3月NY連銀指数 (英)3月トラムープ住宅価格 (中)2月鉱工業生産 (中)2月小売売上高	03/16 1月鉱工業指数・確(13:30) (米)2月輸入物価 (米)2月鉱工業生産 (米)2月小売売上高 (米)3月NAHB住宅価格指数 (独)3月ZEW景況感 (仏)2月消費者物価・確	03/17 3月ロイター短観(8:00) 10-12月期資金循環統計(8:50) 2月貿易統計(8:50) 1月商業動向統計・確(13:30) (米)3月FOMC (米)2月建設許可件数 (米)2月住宅着工件数 (欧)2月消費者物価・確 (欧)1月建設支出	03/18 1月建設総合統計(14:00) 金融政策決定会合(～19日) (米)2月景気先行指数 (米)3月7-9連銀指数 (欧)1月貿易収支 (英)3月金融政策委員会 (台)3月金融政策委員会 (ブラジル)3月金融政策委員会 (NZ)10-12月期GDP (トルコ)3月金融政策委員会	03/19 2月消費者物価・全(8:30) 日経総裁定例記者会見 ※3月公示地価
03/22 2月コンビニエンスストア統計(14:00) 1月景気動向指数改訂(14:00) ※2月全国百貨店売上高(14:30) ※3月例経済報告 (米)2月シカゴ連銀指数 (米)2月中古住宅販売件数 (欧)1月経常収支	03/23 2月チェーンストア販売統計(14:00) (米)2月新築住宅販売件数 (米)3月FOMC連銀指数 (英)2月失業率	03/24 2月企業向けサービス価格指数(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(1月20・21日分) (8:50) (米)2月耐久財受注 (欧・独・仏)3月PMI製造業・速 (欧・独・仏)3月PMI9-7ス業・速 (英)2月PMI製造業 (英)2月消費者物価 (タイ)3月金融政策委員会	03/25 (米)10-12月期GDP・確 (欧)2月M3 (独)4月GfK消費者信頼感調査 (仏)3月INSEE企業景況感 (フィリピン)3月金融政策委員会 (南ア)3月金融政策委員会 (メキシコ)3月金融政策委員会	03/26 3月消費者物価・都(8:30) 2月投入・産出物価指数(8:50) ※3月企業行動に関するアンケート調査 (米)3月ミシガン大消費者信頼感・確 (米)2月卸売在庫 (米)2月個人消費・所得 (独)3月Ifo景況指数 (英)2月小売売上高
03/29 金融政策決定会合「主な意見」(3月18・19日分) (8:50) (英)2月M4	03/30 2月労働力調査(8:30) 2月一般職業紹介状況(8:30) 2月商業動向統計(8:50) (米)3月CB消費者信頼感 (米)1月FHFA住宅価格 (米)1月SPCLCS住宅価格 (欧)3月経済信頼感 (独)3月消費者物価・速	03/31 2月鉱工業指数(8:50) 2月住宅着工統計(14:00) 1月サービス産業動向調査(14:00) (米)2月ADP雇用統計 (米)3月シカゴPMI (米)2月中古住宅販売保留 (欧)3月消費者物価・速 (独)3月失業率 (仏)3月消費者物価・速 (英)10-12月期GDP・確 (中)3月PMI製造業	04/01 3月日銀短観(8:50) 3月自動車販売(14:00) 3月軽自動車販売(14:00) (米)3月ISM製造業景況指数 (米)2月建設支出 (米)3月自動車販売 (欧・独・仏)3月PMI製造業・確 (英)3月PMI製造業	04/02 3月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 3月マネタリーベース(8:50) (米)3月雇用統計

(※)印は期日が未定のもの。塗りつぶし部分は日本の祝日。

4月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
03/29 金融政策決定会合「主な意見」(3月18・19日分) (8:50) (英)2月M4	03/30 2月労働力調査(8:30) 2月一般職業紹介状況(8:30) 2月商業動態統計(8:50) (米)3月CB消費者信頼感 (米)1月FHFA住宅価格 (米)1月SPCLCS住宅価格 (欧)3月経済信頼感 (独)3月消費者物価・速	03/31 2月鉱工業指数(8:50) 2月住宅着工統計(14:00) 1月サービス産業動向調査(14:00) (米)2月ADP雇用統計 (米)3月シカゴPMI (米)2月中古住宅販売保留 (欧)3月消費者物価・速 (独)3月失業率 (仏)3月消費者物価・速 (英)10-12月期GDP・確 (中)3月PMI製造業	04/01 3月日銀短観(8:50) 3月自動車販売(14:00) 3月軽自動車販売(14:00) (米)3月ISM製造業景況指数 (米)2月建設支出 (米)3月自動車販売 (欧・独・仏)3月PMI製造業・確 (英)3月PMI製造業	04/02 3月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 3月マネタリーベース(8:50) (米)3月雇用統計
04/05 (米)3月ISM非製造業景況指数 (米)2月製造業受注	04/06 2月家計調査(8:30) 2月家計消費単身モニター(8:30) 2月消費動向指数(8:30) 2月家計消費状況調査(8:30) 1月毎月動労統計・確(8:30) 2月毎月動労統計(8:30) (欧)2月失業率 (豪)4月金融政策委員会	04/07 2月消費活動指数(14:00) 2月景気動向指数(14:00) (米)2月消費者信用残高 (米)2月貿易収支 (欧・独・仏)3月PMIサービス業・確 (印)4月金融政策委員会	04/08 2月国際収支(8:50) 2月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 3月消費動向調査(14:00) 3月景気ウォッチャー調査(15:00) (独)2月製造業受注 (仏)2月貿易収支 (英)3月RICS住宅価格判断	04/09 (米)3月生産者物価 (独)2月鉱工業生産 (独)2月貿易収支 (仏)2月鉱工業生産 (中)3月消費者物価
04/12 3月貸出・預金動向(8:50) 3月企業物価指数(8:50) (米)3月財政収支 (欧)2月小売売上高 (英)2月鉱工業生産	04/13 3月マネーストック(8:50) (米)3月消費者物価 (独)4月ZEW景況感	04/14 2月機械受注統計(8:50) (米)3月輸入物価 (欧)2月鉱工業生産 (NZ)4月金融政策委員会	04/15 2月商業動態統計・確(13:30) (米)4月NY連銀指数 (米)3月鉱工業生産 (米)4月フィリピン連銀指数 (米)3月小売売上高 (米)4月NAHB住宅価格指数 (独)3月消費者物価・確 (仏)3月消費者物価・確 (韓)4月金融政策委員会	04/16 4月ロイター短観(8:00) ※2月第3次産業活動指数(13:30) (米)4月ミンガン大消費者信頼感・速 (米)3月建設許可件数 (米)3月住宅着工件数 (欧)3月消費者物価・確 (欧)2月貿易収支 (中)3月鉱工業生産 (中)1-3月期GDP (中)3月小売売上高
04/19 3月貿易統計(8:50) 2月鉱工業指数・確(13:30) (欧)2月建設支出 (欧)2月経常収支 (英)4月フットループ住宅価格	04/20 3月コンビニエンスストア統計(14:00) ※2月建設総合統計(14:00) (英)3月失業率	04/21 4月主要銀行貸出アンケート調査(8:50) (英)3月消費者物価	04/22 (米)3月シカゴ連銀指数 (米)3月中古住宅販売件数 (米)3月景気先行指数 (欧)4月ECB理事会 (仏)4月INSEE企業景況感	04/23 2月毎月動労統計・確(8:30) 3月消費者物価・全(8:30) 3月消費者物価・都(8:30) ※3月チェーンストア販売統計(14:00) ※3月全国百貨店売上高 ※4月月例経済報告 (米)3月新築住宅販売件数 (欧・独・仏)4月PMI製造業・速 (欧・独・仏)4月PMIサービス業・速 (英)3月PMI製造業 (英)3月小売売上高
04/26 3月企業向けサービス価格指数(8:50) 金融政策決定会合(～27日) ※2月景気動向指数改訂(14:00) (米)3月耐久財受注 (独)4月ifo景況指数	04/27 日銀総裁定例記者会見 4月日銀展望レポート (米)4月CB消費者信頼感 (米)2月FHFA住宅価格 (米)2月SPCLCS住宅価格 (米)4月リッチモンド連銀指数 (韓)1-3月期GDP・速	04/28 3月投入・産出物価指数(8:50) 3月商業動態統計(8:50) (米)4月FOMC (米)3月卸売在庫 (独)5月GfK消費者信頼感調査 ※(英)4月ネーションワイド住宅価格	04/29 (米)1-3月期GDP・速 (米)3月中古住宅販売保留 (欧)3月M3 (欧)4月経済信頼感 (独)4月消費者物価・速 (独)4月失業率	04/30 3月労働力調査(8:30) 3月一般職業紹介状況(8:30) 4月消費者物価・都(8:30) 3月鉱工業指数(8:50) 3月住宅着工統計(14:00) 4月消費動向調査(14:00) ※2月サービス産業動向調査(14:00) (米)4月シカゴPMI (米)4月ミンガン大消費者信頼感・確 (米)3月個人消費・所得 (欧)4月消費者物価・速 (欧)1-3月期GDP・速 (欧)3月失業率 (独)1-3月期GDP・確 (仏)4月消費者物価・速 (仏)1-3月期GDP・速 (伊)1-3月期GDP・速 (中)4月PMI製造業 (台)1-3月期GDP・速 (メキシコ)1-3月期GDP・速

(※)印は期日が未定のもの。塗りつぶし部分は日本の祝日。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

